

### 3. 11 原発再稼働反対スピーチ(原発政策批判)

2026/3/11

須貝光典

狛江駅をご利用中の皆さん。狛江駅周辺の商店街の皆さん、私たちは【原発と気候危機を考える会】と言いまして、福島第一原発事故から約1年たった2012年の2月に、狛江市内の有志数名で発足した会です。

今日は3月11日です。15年前の2011年3月11日に東日本大震災が発生し、それに続いて福島第一原発の4つの原子炉の内3つの原子炉建屋が水素爆発を起こすという過酷事故が起きました。あわや東日本全滅寸前まで行きました。この福島第一原発事故以降、政府が発令した「原子力緊急事態宣言」は、今日の時点でも解除されていません。それだけ深刻な事態が続いているということです。

しばらくの間、この場をお借りして、「原発回帰はゆるさない」の思いを込めて、原発再稼働や原発新設に対する私たちの思いを話してみたいと思います。

皆さん、2026年2月8日の総選で、自民党や右翼ポピュリズム政党が衆議院の2/3以上の議席を獲得しました。「高市政権」は「第7次エネルギー基本計画」などに基づく原発の最大限活用政策の推進、軍

拡、憲法改悪へと、国民の命と暮らしを置き去りにした政策を加速させようとしています。何とかしてこの流れを止めたいと私は思います。

高市政権は、原発を安価な「電源」として宣伝しています。しかし、皆さん、原発の発電コストの実態は「1Kw時あたり35円以上(私の家でも同じ35円です。)」で、他の電源のコストの3倍にもなっています。水力や風力は10円です。一方、電力各社の安全対策費は2013年の再稼働申請当初の6倍の6.5兆円に膨れ上がり、そのツケは私たちの電気料金や税金に転嫁されています。政府・財界は革新軽水炉による新增設・リプレイスを言っていますが、海外では原発の建設費は1基約2兆円になっており、開発中の革新軽水炉も間違いなく超高額なものになります。原発は、日本経済を壊す高コストの足かせであり、仮に実現しても、それは遠い将来の話で、建設に10年以上もかかるのでは、地球温暖化阻止対策には間に合いません。

また、原発を「脱炭素電源」と呼ぶのはまったくの「嘘」です。ウラン採掘から燃料製造、更には再エネの出力抑制を引き起こしてまで稼働を優先させる構造は、気候危機打開の障害物となっています。

皆さん、1995年12月8日に、ナトリウム冷却材の漏えい・火災事故で稼働停止し、2016年に廃炉が決定した福井県の高速増殖原型炉の「もんじゅ」、そして、1999年に建設が始まった青森県の六ヶ所村の再処理工場は着工から30年を経ても未完成です。「核燃サイクル」は回らず、使用済み核燃料の処分方法や保管場所についても地域の理解は進んでいません。

さらに、中部電力・浜岡原発の基準地震動の改ざんでは、原子力規制委員会がその不正を見抜けませんでした。また、東京電力柏崎刈羽原子力発電六号機は、再稼働した直後に制御棒関連のトラブルを起こし原子炉を停止させました。約14年ぶりの再稼働から、わずか一日余りで停止する事態となりました。そして、制御棒の異常の原因を調査し、改良して再稼働に踏み切ったはずなのに一日あまりでまた停止しました。こともあろうに、対策としてとったのは制御棒の異常を検知しない設定に変えることでした。これでは、安全性よりも再稼働を優先させる姿勢そのものと言わざるを得ません。原子力規制委員会は、原発の安全性を第一に判断すべきであり再稼働した原発を直ちに止めて欲しいと思います。

最後になりますが、日本政府と東電には、以下の4つを要求したいと思います。

第一に、2026年3月時点の報道や情報によると、日本国内で再稼働し稼働している原子力発電所（原発）は**15基**です。これらの原発の稼働と今後の再稼働を中止すること。

第二に、原発のリプレースを含む新增設を中止すること。

第三に、福島第一原発の、トリチウムを含む汚染水の海洋放出はしないこと

第四に、気候危機に原発ではなく、再生可能エネルギーの活用を促進することです。

この4項目を強く要望して私の訴えを終わります。  
ありがとうございました。

# ふくしまの今 事故後 15 年の現実

## —伊東達也氏報告をもとに—

2026. 3. 11 石川巖

私たち「考える会」は”福島を忘れない”を合言葉・基本精神に据えて、原発問題に取り組んで来ました。福島は今も原子力緊急事態宣言が発令されたままです。福島第一原子力発電所がレベル7の最過酷事故を起こしてから15年経った今、福島はどんなになっているのか？、私たちの最も知りたいことです。このことについて、いわき市にお住まいで原発問題住民運動全国連絡センター代表委員の伊東達也さんが詳しい報告を行っていますので、それをもとに福島の現実を見てみます。

### 1. 今も5万人以上の人々が避難を続けている

—「戻りたい人」が戻れる条件を整えることが求められている

まず原発事故に被災した避難者はどうしているのか。

① 事故発生直後に12市町村から10万人以上の人々が避難を強制されました。この人たちはその日を境に住んでいた家を離れ、働く場を失い、学校を失い、病院や福祉施設を追い出されました。

年寄りも、子供も、働き盛りの人も多くの人々が、怒りをどこにぶつけていいのか避難先で苦しみ、悩みながらこの14年間を過ごしてきました。

復興庁と福島県は2025年1月11日現在避難指示の出た12市町村の避難者人数を、2万3701人(県外19,176人、県内4,520人)と発表しています。ところが地元紙の福島民報は25年3月1日現在で5万4,004人(県外14,536人、県内39,468人)と報道しています。その差は3万人と大きな開きがあります。それは何故か？復興庁・福島県の数値が極端に少ないからで、これは復興庁が「復興公営住宅に入居した避難者」と「自分で住宅を確保した人」を避難者の数から除外しているからです。つまり原発事故を小さく見せるために意図的に避難者数を減らしているのです。

「終の棲家」にいるのだからもう「避難者ではない」との言い分です。放射能で終の棲家を追い出したのはいったい誰なのか!!。

以上は避難指示区域からの避難者であり、指示が出ていない福島県内42市町村から避難して、今も避難を続けている人を加えれば避難者の数はさらに増えることは間違いない。

② 避難者(県外)の約4割にPTSD(心的外傷後ストレス障害)の疑いが判明

2022年、早稲田大学災害復興医療人類学研究所の辻内琢也教授らの調査によ

って、避難者の約4割にPTSDの疑いがあることが判明しました。要因は、事故から10年以上経過後も賠償や補償への心配、失業、周囲からの誹謗中傷などの複合的なストレスが精神的負担を長引かせ、孤立感を深めていることなどにあります。

また、ふるさとが剥奪され、コミュニティが破壊され、家族が崩壊したことにもあると指摘しています。

これだけの辛く・苦しい極限状態に置かれたとき、人間・自分自身がどうなってしまうか正直言って自信が持てません。

③ 帰還回復率は低いまま

④ 小・中学生は大きく減っている

小中学生数は原発事故前の2010年度8,388人から2025年度1,245人(15%)へ激減しており、高校は6校が休校のままであり、事故前にあった8高校は現在は2校だけとなっています。将来を託さなければならない若者の教育環境は惨憺たる有り様です。このままでは自治体の存続まで危うくなっています。

国・東電は避難者を生み出した張本人であることを自覚し、当該自治体に押し付けるのではなく、戻りたい人が戻れるように責任を果たすべきです。

2. 大惨事につけこんだ惨事便乗型企業の参入を招いている

—住民生活主体の復興に戻すことが求められている

① 原発事故直後に県は「福島県復興ビジョン」検討委員会を立ち上げ、1. 原子力に依存しない安全安心で持続的に発展可能な社会づくり、2. 福島を愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興、3. 誇りある故郷の再生実現、の三つの理念を掲げたビジョンを策定し、そのもとに施策を打ち出しました。

このビジョンは県民を主人公とする画期的なものであり、これを基本として復興はスタートしました。しかし、2012年12月に民主党政権から安倍第二次政権に代わると、国の福島復興政策が大きく変化し、「国際研究都産業(イノベーション)構想」を打ち出したのです。この構想は①廃炉②ロボット③エネルギー・環境・リサイクル④農林水産業⑤医療関連⑥航空宇宙の6分野とされました。

以後この構想の下莫大な予算が計上され、地元住民が1~3割程度しか戻っていない地域で国家プロジェクトとして進められているのです。

この実態は被災者の生活回復や破壊された環境の回復も脇に追いやられたままであり、大惨事につけこんだ“惨事便乗型復興”そのものです。

その後も「福島国際教育機構」(F—REI、エフレイ)を設立、ロボットテストフィールド(ロボテス)など、続々と続いている。ロボテスは無人機ドローンやロボットと言った

軍事技術の開発拠点とされ、原発事故の被災地があろうことか戦争準備に加担させられかねません。絶対許してはならない。

共通しているのは、地元の基幹産業である、農林業・漁業などの1次産業の復興・回復にはほとんど関わりがないこと、放射能汚染で人が住めなくなった広大な土地を自由勝手に使うこと、国家予算を湯水のごとくつぎ込んでいることでしょう。

## ②企業誘致の実態

この間避難指示の出た12市町村には新たな工業団地が21ヶ所つくられ、89の企業・団体が進出し、約2500人が働いている。貴重な働き場所であるが、背景には12市町村に進出してきた企業に国から最大50億円補助する「自立・機関支援雇用創出企業補助金制度」がある。その補助額は2016年から2024年までの8年間に総額1,310億9千万円である。

しかし、進出してきた企業の倒産が4件、撤退してしまった企業が3件も出ている。倒産した4企業へ出した補助金総額は実に106億円にも上り、採択にあたり問題がなかったか検討されるべきだとの声が上がっています。

「だが事業が採算に乗らないケースもあり、大きな雇用を生む産業として根付くにはハードルがある。」（「東京新聞」2026.3.10）。

## 3. 農業・漁業の回復状況

一方で、福島県の第一次産業の復旧についても課題は多い。

水稻収穫は福島県全体では事故前の2010年度に対して、2024年度は80.1%まで回復しているものの、全町民が避難した9町村では17.9%しか回復していません。

同じく沿岸漁業の水揚げ量は2024年が6,640トンで、事故前の2010年2万5,914トンとの比較で25.6%の回復であり、依然として厳しい事態が続いている。しかも「関係者の理解なしにいかなる処分もおこなわない」との文書約束を政府・東電が破って「アルプス処理水」を放出している今、漁業者は“もし魚が汚染されたら終わり・・・”と、薄氷を踏む思いで操業している。

被災者、県民が一番望んでいることは生活の復旧・復興であり、きれいな環境の回復です。「ふるさとを返せ、汚したらきれいにして返せ!!」の声に応えることです。事故直後に県が出した福島復興ビジョンに示された理念を生かし、住民本位の復興に引き戻すことが求められています。

## 4. 国の「区域から人へ」の転換は令和の棄民政策

—復興終了とさせてはならない

2025年6月旧石破政権は、第3期復興・創生期間に係る基本方針を閣議決定しました。その中で、帰還困難区域の今後の基本的考え方として、「バリケード等の物

理的な防護措置を実施しない立ち入り規制の緩和を行う。また、住民が日々の暮らしを送る中で里山の恵みを楽しむことができる、よう、森林整備の再開を始め、『区域から個人へ』という考え方の下で、安全確保を大前提とした活動の自由化等、住民等の今後の活動の在り方について検討する。」としました。

しかし例えば、バリケードの開放は汚染区域とそれ以外の区域の不明確化、安易な立ち入り許容に繋がり、「区域から個人へ」の考え方の転換は、原発事故に係る国の責任を不明確化・免責し、個人線量ベースの放射線管理は放射能被爆から国民を守る国の責任放棄であり、里山の恵みを楽しむに至っては、採取者の被ばくはもちろん、汚染された山菜・茸の摂取、拡散につながり、国民の生命・健康保持が懸念されます。

その意味する所は、①帰還困難区域の除染は現在計画している全面積の15%でうちどめにし、残る85%、約285km<sup>2</sup>(東京23区の面積の約半分に匹敵)は除染しないという方針であり②被ばく線量は個人の責任とする、③出入りはやはり個人の責任で自由にするということにあります。

これでは帰還しないという判断は個人の責任となり、事実上帰りたくても帰れないという「棄民政策」になってしまうことが最大の問題です。

現に閣議決定の2ヶ月後、復興庁は宮城県と岩手県の復興局とそのそれぞれの2か所の支所4ヶ所も2026年3月をもって廃止することを決めました。津波被害問題に事実上終止符が打たれようとしているのです。

原発事故も「棄民政策」をとることにより終止符を打とうとしているのではないかと、強く危惧されています。

4. 復興終了とするな!!、避難者・県民の尊厳を奪うな！の声を上げ続けましょう。

以上

### 3. 1 1 原発再稼働反対スピーチ(甲状腺被害の実態と訴訟)

2026/3/11

須貝光典

【原発と気候危機を考える会】の須貝です。

今日は最後に、このプラカードにもありますように、「差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡」というスピーチをしたいのですが、その前に「甲状腺被害の実態と訴訟」について報告させていただきます。

#### 甲状腺被害の実態

2011年事故当時の検査対象者は、震災時に福島県内に住んでいた18歳以下の約38万人です。

検査人数は、本格検査(1巡目・2巡目・3巡目以降)を通じて数10万人が受診し、25歳時の節目検査(2022年度～)も継続中です。この中で、がん発症の疑いを含む甲状腺がんの発症数は、2025年7月時点で428人でした。

15歳以下の小児甲状腺がんは、通常、年間100万人に1~2人程度しか発症しない極めて稀な疾患です。福島の18歳以下の子供の小児甲状腺がんの罹患率は10万人あたり428人ですから、100万にでは4280人にもなり、全国平均の4000倍以上も多い数になります。

#### 3.1 1 子ども甲状腺がん裁判の状況

この裁判は、福島第一原発事故当時、福島県に在住し、被ばくにより小児甲状腺がんを発症したとして、事故当時6~16歳の若者、男女7人が2022年1月に東京電力に損害賠償を求めている裁判です。最大の争点は、放射線被ばくとがんの因果関係で

す。この裁判は 2026 年 3 月時点で第 17 回口頭弁論まで終了し、今年 12 月に証人尋問が予定されています

主な争点・主張ですが、原告側は、事故による放射線被ばくが原因であり、福島県内で小児甲状腺がんが異常に多発していると主張しています。一方、被告の東電側は、原告の被ばく線量は 10mSv 以下で、甲状腺がんを発症させるレベルではないと主張し、過剰診断（検診のしすぎ）によって無症状の癌が見つかるに過ぎないと主張しています。しかし、さきほど「甲状腺被害の実態」で示したように、福島の小児甲状腺がんの罹患率は全国平均の 4000 倍以上も多い数です。小児甲状腺がんと放射能には何らかの関連が疑われるのではないのでしょうか。

次に「差し迫る、福島原発 1 号機の倒壊と日本滅亡」について話します。

## 処理汚染水の海洋放出は中止すべき

西尾

3月6日から再び、処理汚染水の海洋放出が始まりました。

2023年8月、ALPS処理水の海洋放出が始まったことは記憶されていると思います。

汚染水が生じる理由は、事故によって核燃料が溶けて固まったデブリを冷やし続けるために水をかけ続けねばならなくなり、また一方では流れ込んでくる地下水がデブリに触れて毎日汚染水が発生するため、くみ上げてタンクに貯めてきました。この汚染水から放射性物質を取り除いたものが「アルプス処理水」です。しかし半減期12年のトリチウムは取り除くことができないだけでなく、すべての放射性物質を完全に取り除くことはできません。

そのため2015年8月、政府と東電は福島漁連に対して「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」と文書で約束していました。しかも各地で開かれた公聴会でも海洋放出に反対する声が相次ぎ、賛成する意見はほとんどありませんでした。にもかかわらず東電と政府は2023年8月24日に海洋放出を強行しました。国内の問題が海洋汚染という国際問題にもなったしまった瞬間でした。海洋放出は陸上保管する他の方法、大型タンク貯留、コンクリート・モルタル固化、(蒸発方式)などを無視した最悪の選択でした。

以来2025年12月11日現在までの約2年半に13万トン放出しています。しかし、一方ではこの間5万トンの汚染水が新たに発生しています。差し引き減少量は8万トンです。放出前の貯蔵量134万トンに対して6%の減少にとどまっています。これは地下水流入を止められず、燃料デブリに流れ込んでいるためです。廃炉完了までには終了するとしていますが、地下水流入を止めない限り終わりの見えない事態です。

放出されるALPS処理水にはトリチウムが現在700兆Bq含まれています。さらにタンク水の6割以上で、トリチウム以外の放射性物質も基準を超えて残留しています。ヨウ素129(半減期1570万年)、ストロンチウム90(30年)ルテニウム106、テクネチウム99(21.1万年)、プルトニウム239(2.4万年)、炭素14(5730年)など29核種もあります。処理水に含まれる放射性物質は60を超えます。その総量が公開されていません。

濃度だけを政府・東電は基準にしていますが、魚介類への濃縮など総量も問題であることは、水俣でも大きな争点になり、総量規制が行われました。

大量の海水で薄めているといっても、太平洋での核実験の放射能は長く塊となって海流を流れていたことは知られています。環境・生物に影響を与えないとは断定できません。福島の漁業関係者は1匹でも放射能汚染が明らかになれば、福島の漁業は壊滅するだろうと言っています。安全最優先である「予防措置原則」が適用されなければなりません。今からでも陸上保管に転換すべきと考えます。

もう一つの問題は、地下水の流入を食止める方策をとるべきです。これもまた、2014年に強引に凍土壁にしましたが、当時から実用経験のある広域遮水壁にすべきではないかとの提言がありましたが、なぜか無視しました。この件に関してはその後の2022年に地学団体研究会の福島第一原発地質・地下水問題研究グループが提唱している「汚染水を抜本的に削減する止水対策」として「広域遮水壁」建設と地滑り対策で成果を上げていく「集水井」の同時建設があります。遅すぎたとはいえ政府も東電も決断すべき時ではないでしょうか。処理水による賠償は、漁業・農業・観光業・水産加工業等の事業者などに2025年10月29日時点で約920件、830億円が支払われています。

### 3. 1.1 原発再稼働反対スピーチ(福島現状)

2026/3/11

須貝光典

【原発と気候危機を考える会】の須貝です。

今日は最後に、このプラカードにもありますように、「差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡」というスピーチをしたいのですが、その前に福島第一原発の現状について報告させていただきます。福島第一の1号機～6号機の使用済み核燃料の本数とデブリの重量は以下のようです。

初めに 第一原発1～6号機の現況とリスクについて

号機	3.11 当時の状況	燃料デブリ	使用済み燃料の残数	明らかになっているリスク
1	運転中、炉心溶融 12日に水素爆発	約279トン	392体	原子炉倒壊のリスク*1
2	運転中、炉心溶融 水素爆発に至らず	約237トン	615体	高濃度汚染のリスク*2
3	運転中、炉心溶融 14日に水素爆発	約364トン	ゼロ	高濃度汚染のリスク*2
4	定期検査で運転停止中 15日に水素爆発	原子炉に燃料なし	ゼロ	
5	定期検査で運転停止中	原子炉に燃料なし	1,542体	
6	定期検査で運転停止中	原子炉に燃料なし	1,654体	
合計		デブリ合計 約880トン	4,203体	廃炉作業員の被ばく*3

\*主なりスクについてですが、

**第一は**、原子炉を支える土台(ペDESTAL)の鉄筋がむき出しになっており 6 強の地震で倒壊の恐れあります。これは、この次のスピーチで話します。これが最大のリスクです。2011 年の原発事故時に発令されたに「原子力緊急事態宣言」が 15 年たった今でも解除できない理由の一つがこれだと私は思っています。

**次に**、2・3 号機とも原子炉格納容器の真上にある蓋(シールドプラグ)に合計 7 京 (1 兆の 1 万倍) ベクレルの途方もないセシウム 137 が付着していることが判明しており地震などで外界に漏れれば重大な環境汚染が発生することになることです。

**三番目は**、デブリ取り出しを始め廃炉作業従事者の被ばくが大きなりスクになり続けていることです。

**福島原発廃炉作業の現状と展望ですが、**

政府は 2051 年までに廃炉すると言っていますが、福島第一には 880 トンものデブリがあり、これまで試験的に取れ出せた 3 号機のデブリは 0.9 グラムで、880 トンの 10 億分の 1 以下です。デブリの本格的取り出しは 2037 年度以降ですから、そこから初めても 14 年です。炉心溶解を起こさなかった TMI(米国スリーマイル島)での事故処理は 47 年経っても終わっていないことを見ると、デブリの本格的取り出しの開始時期から 14 年、今からでも 25 年で、2051 年までに、福島第一の廃炉が終わるはずがありません。

100 年以上かかるのは確実です。

これが今の福島第一原発の現状です。

次に「差し迫る、福島原発 1 号機の倒壊と日本滅亡」について話します。

### 3. 11 原発再稼働反対スピーチ (差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡)

2026/3/11

須貝光典

狛江駅をご利用中の皆さん。狛江駅周辺の商店街の皆さん、私たちは【原発と気候危機を考える会】と言いまして、福島第一原発事故から約1年たった2012年の2月に、狛江市内の有志数名で発足した会です。

今日は3月11日です。15年前の2011年3月11日に東日本大震災が発生し、それに続いて福島第一原発の4つの原子炉の内3つの原子炉建屋が水素爆発を起こすという過酷事故が起きました。あわや東日本全滅寸前まで行きました。この福島第一原発事故以降、政府が発令した「原子力緊急事態宣言」は、今日の時点でも解除されていません。それだけ深刻な事態が続いているということです。

しばらくの間、この場をお借りして、政府はなぜ、15年たった今でも「原子力緊急事態宣言」を解除できないのかについて話してみたいと思います。

森重晴雄さんという方が2023年に書いた、『差し迫る、福島原発1号機の倒壊と日本滅亡』という本にその理由が書かれていますので、それを紹介します。

森重晴雄さんは、名古屋大学工学部原子核工学科を1979年3月に卒業後、大阪大学工学部土木工学科で溶接工学を学び、1981年3月に卒業し、同年4月に、三菱重工に就職して、2004年まで在籍しました。その間、福島第一原子力発電所1号機の耐震研究を行い、原発向け耐震構造を提案し、この耐震構造は三菱重工製

の原子力発電プラント APWR(改良型加圧水型原子炉)や東芝製の原子力発電プラント ABWR(改良型沸騰水型原子炉)などに採用されました。原子力発電に関する稀有な専門家です。2004年、三菱重工を退職し、インターネット神戸を設立。再生エネルギーの研究を行っていますが、それと同時に福島第一原発の事故原因の調査も続けています。

この本は、「福島原発事故はまだ終わっていない。危険度はますます高まっている。回避できるのに、なぜしないのか？」という観点から書かれている本です。

森重晴雄さんが考える「日本滅亡のシナリオ」はこうです。

- ✓ 福島第一原子力発電所の 1 号機の原子炉圧力容器を支えているペDESTAL(台座)の鉄筋コンクリートが、溶けた核燃料の熱で破壊されており、原子炉圧力容器は鉄筋のみで支えられているにすぎない。
- ✓ もし、対策をしないまま、震度 6 強の地震が福島第一を襲った場合には、ペDESTAL(台座)の鉄筋だけでは原子炉圧力容器を支えきれず、倒れてしまうと、その外の原子炉格納容器も倒れ、最悪の場合は鉄筋の損傷が激しい方向に倒れる。震度 6 強以上の地震は 2021 年と 2022 年だけでも各地で 5 回発生している。
- ✓ 原子炉圧力容器倒れる方向は使用済み核燃料プールの方角に倒れることは、ほぼ間違いない。
- ✓ 1 号機は約 900 トンの重さがあると推定できるが、それだけの重量物が使用済み燃料プールにぶつかれば、亀裂が入るなど大きな損傷が生じる。
- ✓ その倒れる先には、380 体の使用済み燃料を保管しているプールがある。(使用前の新燃料 12 体を合わせると 392 体)。

- ✓ 使用済燃料プールに亀裂が入ると、プールの水が抜けて 380 体の使用済燃料は冷却できなくなり、それが溶け出して大量の放射性ダストが飛散する。
- ✓ 福島第一原子力発電所の敷地内にいた人は全身の神経が麻痺して即死に近い状況となり、半径 80km のエリアには人は近づけなくなる。
- ✓ そうなると、もはや 1 号機だけでなく、福島第一原子力発電所内の 2 号機から 6 号機のすべてが人の手で管理できなくなるし、トラブルが生じても対応できなくなり、暴走し始める。それどころか、11km ほどしか離れていない福島第二原子力発電所にも人が入れなくなり、やはり使用済燃料を管理できなくなる。
- ✓ 福島第一と第二に保管されている使用済燃料の量は合わせて 3,000 トン。広島に落とされた原爆の 150,000 倍の量。これが放出されると、莫大な放射性物質を発生させ、首都圏から東日本にかけて全滅する。
- ✓ これだけでも未曾有の大惨事だが、話はこれで終わらない。人が近づけないエリアは、北に向かっては宮城県の女川原発にまで広がり、さらに青森県六ヶ所村の再処理工場、北海道の泊原発も飲み込んでいく。
- ✓ また、西に向かっては新潟県の柏崎刈羽原発や静岡県浜岡原発、さらに西の若狭湾岸の原発銀座や島根原発、続いて愛媛県の伊方原発や北九州も無事ではない。
- ✓ 福島第一の 1 号機の倒壊がきっかけとなって、全国の原発がドミノ倒しのように制御不能となり、日本全土は高濃度の放射性物質に覆われた廃土と化す。
- ✓ 日本に住む多くの人がおそらく 1 年以内に命を落とし、海外に逃れた人たちも難民となる。ごく一部の富裕層だけは、海外に住まいを確保できるかもしれないが、遠くない将来、地球全

域が放射能に汚染されることになるはず。決して SF 映画の話ではない。

- ✓ このまま手をこまねいていれば、かなりの確率で起こりうる現実。2011 年 3 月の東日本大震災のときを超える大事故になる。
- ✓ しかし、回避する方法はある。福島第一の 1 号機を補強して、震度 6 強の地震でも倒壊しないようにすることが必要だが、政府は対策を取ろうとしていない。

このような危険があるため政府は 15 年経った今でも「原子力緊急事態宣言」を解除できないのだと私は思います。

最後になりますが、日本政府と東電には、以下の 4 つを要求したいと思います。

第一に、2026 年 3 月時点の報道や情報によると、日本国内で再稼働し稼働している原子力発電所（原発）は **15 基**です。これらの原発の稼働と今後の再稼働を中止すること。

第二に、原発のリプレイスを含む新增設を中止すること。

第三に、福島第一原発の、トリチウムを含む汚染水の海洋放出はしないこと

第四に、気候危機に原発ではなく、再生可能エネルギーの活用を促進することです。

この 4 項目を強く要望して私の訴えを終わります。

ありがとうございました。